

全体テーマ：

「三つの世代を越えて見えて来るもの：文革世代、六四世代、
そして八〇后世代へ」

開催趣旨

1960年代半ばに起きた文化大革命の時期、紅衛兵運動に加わったり、あるいは運動に巻き込まれた世代は、今や50歳代半ばから60歳代半ばになり、各界の枢要な地位に就いて、その良し悪しを超え中国社会を牽引する役割を担いつつある。昨年11月15日第18期1中全会で党総書記の地位に就いた習近平も、また昨年3月全国人民代表大会で党規律違反の嫌疑を受けて失脚した当時の中共中央政治局委員の薄熙来もみなこの世代である。

問題は薄熙来の失脚後、昨年9月、尖閣諸島の領有権を巡る日本批判が各地で燃え上がった際、同時に「毛沢東思想万歳」や「薄熙来は我々のものだ」といった横断幕が登場したことにある。薄熙来は失脚の直前まで重慶市党委員会書記として「重慶モデル」と呼ばれる独自の改革を重慶で行ってきたことで知られる。この「モデル」は「紅の歌を唄う」（唱紅）の運動にみられるように、多分に文革期の格差撤廃運動に近似した内容を持っていた。格差撤廃とは、「三大差別」（農村・都市格差、肉体労働・頭脳労働格差、農業・工業格差）の克服を意味する。

中国社会は1978年秋の第11期3中全会を画期として改革開放、市場経済政策に突入し、以来、1992年の鄧小平の南巡講話を飛躍台として超高度成長を続けて今日に至っているが、その間に社会的な格差を深刻化させ、全土で農民紛争、労働争議、住民紛争を激化させてきた。

加えて欧州の金融危機に端を発する世界不況の波が次第にアジアにも及ぶことで、中国の高度経済成長にも陰りが現れてきた。こうした中で登場した習近平政権は、当然単なる経済改革の持続だけでは危機を突破できない状況にある。格差激化の中で呻吟する社会的弱者の救済、すなわちある種の「公正、公平」の原理を制度的に実現する努力が求められているといえる。

この意味で、文化大革命の運動に見られた「差別撤廃」の原理は再びかえりみられねばならず、そこに「毛沢東」が再度掲げられる理由もあるだろう。とはいえ、そこにかつてのような「個人崇拜」「カリスマ支配」と同じものが復活することは、時代に逆行することにもなる。習近平政権のゆく道について、今日文化大革命を省みる必要があるのもまさにこの点にある。